

随意契約に係る情報の公表

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
平成30年度建築研究所火災等損害補償業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.4.2	三井住友海上火災保険株式会社 東京都千代田区神田駿河台3-11-1	(建築研究所会計規程第56条第4項第二号) 本業務は、一般競争入札方式による契約手続きを実施したところ、入札不調となった。再度、一般競争入札による手続きを取ると4月1日から1ヶ月程度、火災保険の未契約期間が生じることになってしまうため、一般競争入札に付して契約をする機会を失うことにならないような迅速な対応が求められる。三井住友海上火災保険株式会社は、平成27年度から平成29年度の契約相手方であり、補償内容を熟知し、事前の市場調査を実施した時点で最低価格を提示した者であることから、随意契約するものである。	¥2,384,440	0	
人事・給与・共済事務システム及びサーバに係る保守	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.4.2	株式会社内田洋行 営業本部 ガバメント事業推進部 東京都江東区東陽二丁目3番25号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号及び建築研究所契約業務取扱規程第20条第1項第二号) 本業務は、システムの機能を把握した上での対応が要求されるが、当該システムは、株式会社内田洋行のパッケージソフト「e-ActiveStaff」を使用しており、当該ソフトウェアの著作権は同社が有している。建築研究所の随意契約についての2. ⑦「電算システムのプログラムの改良又は保守であって、当該システムの著作権その他の排他的権利を有するシステム開発者にしかできないと認められるものを当該システム開発者に行わせるとき」に該当することから、当該業務を実施しうる者と随意契約するものである。	¥1,244,160	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就の役員の数	備考
既存鉄筋コンクリート造建築物の基礎構造部材の地震被害調査業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.5.16	株式会社東京ソイルリサーチ 東京都目黒区東が丘二丁目11番16号	<p>(建築研究所会計規程第56条第4項第二号及び建築研究所契約業務取扱規程第20条第2項第一号)</p> <p>本業務は、平成30年2月に当該建築物の基礎構造の解体工事の担当者との事前打ち合わせを行い、建設機械を使用する大規模な土砂の掘削を益城町が実施した後に平成30年4月以降に基礎構造の被害調査を建築研究所が実施する計画とした。具体的には、益城町が施工する解体工事と平行して基礎構造の被害調査を行うものとし、平成30年4月以降に、建築研究所が実施する人力掘削の手法や損傷計測の方法を決定するための予備調査を行ない、その後、この予備調査の結果を基に、平成30年5月中旬以降に基礎構造物全体の被害調査を実施する計画としていた。</p> <p>その後、当該建築物の解体工事を施工するなかで、当該建築物の耐震補強部である外付けフレームのコンクリート強度が、想定されていた強度よりも大きいことが判明した。当該予見不可能な事態の発生を原因として、耐震補強部の解体工事の工期を含めて当初想定していた工期が大幅に遅延することとなった。</p> <p>本遅延に伴い上部構造解体工事後、直ちに基礎構造物の解体工事を実施する必要が生じ、当初予定していた解体工事と平行して基礎構造の被害調査を行うことが困難となり、併せて、上部構造の解体工事は平成30年5月初旬に完了する工期に変更となった。益城町が実施する解体工事の工期延期についても協議を行ったが、復興の早期実現などの社会的な要請もあり、工期延期は困難な状況であった。</p> <p>このため、基礎構造の被害調査方法は大幅な計画変更を余儀なくされ、基礎構造の被害調査を行うために必要な建設機械を使用する大規模な土砂採掘も含めて建築研究所で実施する必要が生じた。更に、本調査と同時並行で実施する予定であった基礎構造物の解体工事について、益城町実施の解体工事の施工に必要な日程を確保する必要から平成30年5月末迄に解体工事を完了する工程に変更とせざるを得なくなった。</p> <p>以上の結果により、本調査のための期間が当初予定していた1.5ヶ月(5月中旬～6月末)から2週間(5月中旬～5月末)しか確保できなくなった。現在予備調査を実施している業者以外では、現場施工のための調査および施工計画作成だけで2週間程度は必要となることから、本履行期間内での業務実施は不可能である。よって、当該業務を実施しうる者と随意契約するものである。</p>	¥1,825,200	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
既存建物の改修による高齢者等の居場所づくりの手引き作成業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.7.5	合同会社URBAN 東京都文京区本郷3-30-10	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、過年度の調査で把握した多数の事例に関する情報を整理するとともに、必要に応じて事例情報を追加した上で、これらを踏まえた類型化を行うという膨大な作業が必要となる。また、立地する地域や居場所の機能・役割及び既存建物の特性を踏まえたモデルを設定した上で、改修のレベルを複数想定した形で工事計画の検討及び費用の試算を行うという設計実務に近い作業が必要となる。これらの作業を効率的に行うには、高齢者の居場所づくりや新しい賃貸住宅づくり、空き家活用、既存建物の改修等に関する十分な知識・情報、調査研究の蓄積等が必要であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。 提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、本業務の遂行に必要な能力を十分に有していると判断されたことから、特命業者として選定した。	¥7,095,600	0	
強度試験棟中型振動台デジタル制御装置更新整備	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.8.1	三菱重工機械システム株式会社 営業本部 油圧・ゴムタイヤ機械営業部 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本整備は、装置全体の機能を完全に把握した上での対応が要求される。一般的に振動台の加振、制御は、デジタル制御装置からの信号によりアクチュエータが油圧で制御されて作動する。そのため、アクチュエータの製造メーカーとデジタル制御装置のメーカーが同一の業者でないと、これらの接続や細部の調整を行うのは不可能である。三菱重工機械システム株式会社は、アクチュエータの製造を含め装置を製造し、建築研究所に納入した三菱重工工業株式会社より事業移管された会社である。現在においても、装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本整備を遂行できる唯一の業者である。	¥29,509,920	0	
実大構造物実験棟加力計測システム外2件(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.10.22	三菱重工機械システム株式会社 営業本部 油圧・機械営業部 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求される。三菱重工機械システム株式会社は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した三菱重工工業株式会社より事業移管された会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥18,360,000	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
強度試験棟多目的型自己釣り合い式構造物試験装置(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.11.6	株式会社巴技研 東京都中央区月島四丁目16番13号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求される。株式会社巴技研は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を実施出来る会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥1,598,400	0	
建築部材実験棟環境調和型動的的水平荷重装置の更新整備	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.11.22	株式会社守谷商会 東京都中央区八重洲一丁目四番二十二号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求される。株式会社守谷商会は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を実施出来る会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥14,904,000	0	
建築材料実験棟コンクリート万能疲労試験装置の制御システム等更新	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.11.27	株式会社守谷商会 東京都中央区八重洲一丁目四番二十二号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求される。株式会社守谷商会は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を実施出来る会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥14,904,000	0	
平成30年度会計監査業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.11.29	太陽有限責任監査法人 東京都港区元赤坂一丁目2番7号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、国立研究開発法人建築研究所にかかる会計監査人の監査業務である。独立行政法人通則法第40条の規定において、会計監査人は主務大臣が選任することとなっており、本規定に基づき、当研究所の会計監査人として選任された太陽有限責任監査法人は、本業務を遂行できる唯一の法人である。	¥3,451,680	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
材料環境実験棟動的載荷歪み発生装置制御装置更新整備	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.12.4	株式会社鷺宮製作所 東京都新宿区大久保三丁目8番2号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。株式会社鷺宮製作所は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥7,884,000	0	
強度試験棟中型振動台副油圧ポンプ電源回路修理交換業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.12.17	三菱重工機械システム株式会社 営業本部 油圧・機械営業部 兵庫県神戸市兵庫区和田崎町一丁目1番1号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。三菱重工機械システム株式会社は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した三菱重工業株式会社より事業移管された会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥3,517,560	0	
衛星SARによる建築物被害区域の解析技術開発における事例作成等支援業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.12.18	国際航業株式会社 東京支店 東京都千代田区六番町2番地	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、過去の国内外の地震災害時のデータの効率的な取得と整理、これらを元に被害範囲を解析した図などの作成、解析上の技術的留意点の整理等の多義にわたる膨大な作業が必要である。これらの作業を効率的に行うには、衛星SARデータの解析を含む業務等の経験を十分に有する外部機関に作業を依頼することが不可欠であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、国際航業株式会社が本業務の遂行に必要な能力を十分に有していると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥8,856,000	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
火災風洞実験棟火災風洞装置(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.12.19	株式会社風技術センター 東京都墨田区墨田4-8-7	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。株式会社風技術センターは、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥1,598,400	0	
防耐火実験棟加熱試験装置(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H30.12.19	東和耐火工業株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目十三番十二号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。東和耐火工業株式会社は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥993,600	0	
建築環境実験棟業務用空調システム性能評価設備施設外2件(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.1.9	株式会社大西熱学 東京都墨田区緑1丁目19番9号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求される。株式会社大西熱学は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を実施出来る会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥4,320,000	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
BIMオブジェクトライブラリの運用システムの試作検討業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.1.10	一般財団法人建築保全センター 東京都中央区新川1-24-8	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、検討対象とするBIMオブジェクトライブラリデータの作成の能力が必要であること、および、配信環境の構築や試運用に係る専門的な知見を技術を保有している事がとめられる。このため、当該業務について、これらの能力のある者に対して業務発注する必要があることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、一般財団法人建築保全センターが本業務の遂行に必要な能力を十分に有していると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥39,636,000	0	
建築材料実験棟プログラム式劣化促進槽(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.1.10	株式会社筑波丸東 茨城県つくば市境松字割地664-7	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機能を把握した上での対応が要求される。株式会社筑波丸東は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥1,198,800	0	
建築確認BIMモデル用標準プレート原案および作成ガイドライン原案の検討	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.1.11	一般財団法人日本建築センター 東京都千代田区神田錦町一丁目9番地	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、検討対象とする建築物の設計、当該設計物に対応するBIMモデルの作成の能力が必要であること、建築物の確認審査について熟知していること、および、確認審査業務における、BIMモデルのモデル表現や、BIM属性情報の参照の方法に係る専門的な知見を技術を保有している事がとめられる。このため、当該業務について、これらの能力のある者に対して業務発注する必要があることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、一般財団法人日本建築センターが本業務の遂行に必要な能力を十分に有していると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥18,000,000	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就の役員の数	備考
建築音響実験棟デジタル精密騒音計他(18)保守点検業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.1.30	リオン株式会社 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。リオン株式会社は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥1,425,600	0	
火災画像解析システム基礎設計業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.2.4	みずほ情報総研株式会社 東京都千代田区神田錦町二丁目3番地	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、リアルタイム情報処理及びWebGISに関する専門知識が必要である。これらの作業を効率的に行うには、WebGISを用いた情報処理に関するプログラムの設計・開発等の経験を十分に有する外部機関に作業を依頼することが不可欠であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、みずほ情報総研株式会社が本業務の遂行に必要な能力を十分に有し、かつ最も優れていると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥9,913,320	0	
風雨実験棟乱流境界層風洞施設の風洞制御システムおよび多点圧力測定装置(18)保守点検・改修業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.2.4	東亜工業株式会社 東京都葛飾区東四つ木1-2-1	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。株式会社風技術センターは、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥3,736,692	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
実大構造物実験棟静加力実験システム(18)保守点検・修理業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.2.4	株式会社理研商会 東京営業所東京都港区港南4丁目2番29号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。株式会社理研商会は、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥6,264,000	0	
風雨実験棟乱流境界層風洞施設の送風機モーター及び制御盤(18)保守点検・修理業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.2.5	株式会社風技術センター 東京都墨田区墨田4-8-7	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務は、装置全体の機構を把握した上での対応が要求される。株式会社風技術センターは、実験装置を製造し、建築研究所に納入した会社である。現在においても、実験装置に関する技術情報が開示されていないことから、本業務を行える会社がないこと、及び代理店として他に受注しうる会社がないことが確認されたため、本業務を行うために必要な知見等を有する唯一の者である。	¥1,760,400	0	
市街地を対象とした3次元モデリングの自動化改良に向けた要件検討支援業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.3.14	株式会社パスコ 東京都目黒区東山一丁目1番2号	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号)本業務の遂行にあたっては、既存技術やアプリケーションに関する資料の収集・整理と実データでの試行的処理等の多岐にわたる膨大な作業が必要である。これらの作業を効率的に行うには、航空写真等からの3次元モデリング処理を含む業務等の経験を十分に有する外部機関に作業を依頼することが不可欠であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、株式会社パスコが本業務の遂行に必要な能力を十分に有し、かつ最も優れていると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥2,997,000	0	

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	契約金額	再就職の役員の数	備考
都市構造の将来予測プログラム作製業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.3.26	アカデミックエクスプレス株式会社 茨城県つくば市千現2-1-6	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、初期マイクロデータ生成ツール的高速化への対応をはじめ、プログラミングの実施や各種のテスト、実都市データでの動作検証等の多岐にわたる膨大な作業が必要である。これらの作業を効率的に行うには、統計データや地理空間データを扱うプログラム作成業務の経験を十分に有する外部機関に作業を依頼することが不可欠であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、アカデミックエクスプレス株式会社が本業務の遂行に必要な能力を十分に有し、かつ最も優れていると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥4,816,800	0	
火災延焼リスク評価システム基礎設計業務	契約職 国立研究開発法人建築研究所理事長 緑川 光正 茨城県つくば市立原1番地3	H31.3.28	国際航業株式会社 東京支店 東京都千代田区六番町2番地	(建築研究所会計規程第56条第4項第一号) 本業務の遂行にあたっては、QGIS及びPostgreSQLに関する専門知識が必要である。これらの作業を効率的に行うには、QGIS及びPostgreSQLを用いたプログラムの設計・開発等の経験を十分に有する外部機関に作業を依頼することが不可欠であることから、企画競争による企画提案書の招請及び審査を行った。提出された企画提案書に基づき、業務実績、実施体制及び実施方法について技術審査を行い、総合的に評価した結果、国際航業株式会社が本業務の遂行に必要な能力を十分に有し、かつ最も優れていると判断されたため、本業務の特命業者として選定した。	¥4,968,000	0	